

令和4年度 自己点検・評価書

令和5年7月

佐賀大学地域学歴史文化研究センター

I 現況及び特徴

本センターは現在、2名の専任教員（うち1名がセンター長伊藤昭弘）を中心に運営されている。スタッフとしてはこの他に学内他部局の併任教員を4名、講師（研究機関研究員）、教務補佐員、事務補佐員が各1名在籍し、6人の外部研究者に特命教員／研究員を委嘱している。組織構成としては、事務のほか、佐賀の地域特性を踏まえた「考古学」・「国文・文献学」・「洋学・思想史」・「地域史・史料学」の4研究部門体制をとり、さまざまな分野・視点から佐賀地域の歴史文化研究をすすめ、地域学の創造を目指す取り組みをおこなっている。

新たな中期計画を踏まえた新たな研究計画とそれを推進しうる研究体制を模索している最中である。

II 目的

本センターは、佐賀地域の歴史文化研究を通じ、その普遍性と固有性とを解明する地域学を創造・推進することを課題とし、学内唯一の文系研究施設として、平成18年に設立された。グローバル化に向き合った先駆者、幕末維新期の佐賀を主な研究対象としつつ、歴史文化研究を通じて地域社会から必要とされる学問拠点としての地位を目指している。

当該期佐賀藩の科学史的意義を踏まえ、文理融合型の共同研究も実施しており、また地域史資料を重視する中でデジタル人文学研究の推進にも関わってきている。

III 教育の水準の分析（教育活動及び教育成果の状況）

分析項目 I 教育活動の状況

ア、全学教育機構におけるインターフェース科目「佐賀の歴史文化」I～IVを企画・運営した。

イ、専任教員は、全学教育機構・教育学部・芸術地域デザイン学部における日本史関係科目に出講した。

ウ、小城市立歴史資料館や附属図書館で、附属図書館小城鍋島文庫を中心にした史料を紹介する展示や講演会を実施した（詳しくは後述する）。

エ、その他にも図書館や公民館等と連携して、社会教育の分野での活動を積極的に展開した。

専任・併任教員による佐賀市立図書館における公開講座「私が教えたい佐賀の歴史と文化100分集中講義」を企画・開催した（全3回）。また佐賀県立図書館における古文書講座、学内公開講座、みやき町の歴史発見講座にも出講している。

○優れた点・特色ある点

社会教育の分野で積極的な活動を行っている点、学内で類を見ない。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
新型コロナウイルス禍で、一時期に比べ、公開講座が減っている。	回復しつつある社会的要請に答え、機会を増やしている。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

ア、専任教員の授業アンケートの総合評価は平均である。

イ、自治体と連携した社会教育活動は、いずれも翌年度への継続が決定している。

○優れた点・特色ある点

社会教育分野での活動実績は、地域から一定の評価を受け、社会的に定着を見ているものと言えよう。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
対応する教育課程を持たないため、学内での教育活動が、研究者育成・研究との正の相乗効果を発揮し難い。	他部局の教育課程に関わる問題であり、自部局だけでは解決し難い。	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()

Ⅳ 研究に関する状況と自己評価

ア、佐賀大学附属図書館所蔵「小城鍋島文庫」に収められた史料のうち、小城藩のまとまった行政記録として重要な価値を持つ「小城藩日記」について、研究を進めた。小城市教育委員会と共催での特別展「佐賀藩と小城藩一本家と分家の複雑な関係―」を実施し、図録・史料集も刊行した。記念講演会も実施している。

イ、昨年度の小城市教育委員会と共催の特別展「いのちを守る一疫病と小城―」の成果を、

図書館月間に際して附属図書館において再び紹介した。

ウ、地域史研究部門の研究成果として『佐賀学ブックレット⑩ 鍋島治茂の政治』を刊行した。

エ、所属教員や佐賀地域歴史文化に関する学外研究者の成果をまとめた研究紀要第 17 号を刊行した。

オ、元在籍教員（現本学名誉教授）による地域史料の調査研究成果を、『瑠璃山東光寺禅寺志』として刊行した。

カ、デジタルデータベースの更新・追加を進めた。新たにセンター所蔵医学書や「御状方日記」「寺社方抜書」など小城鍋島文庫所蔵史料に関してデータベースを運営・公開している。

ク、学会発表を進め、論稿の発表を実現した。年度内に公刊されたものとしては、前掲のブックレットや史料集の他、分担執筆した自治体史 1 冊、原著論文 1 本とサーベイ論文 1 本、論集への分担執筆 1 本が挙げられる（専任教員 2 名・研究機関研究員 1 名分）。

ケ、科学研究費による研究課題として、伊藤昭弘センター長については基盤研究(C)「旧藩貸付金からみる幕末期の藩と地域経済の循環構造」(研究代表者、2019-2022 年度)、基盤研究(B)「巨大塩田地主野崎家史料の総合的研究」(研究分担者、2019-2023 年度)、挑戦的研究(開拓)「社会転換期における地域アーカイブズ全国調査の検証と新たな方法の開拓」(研究分担者、2020-2023 年度)がある。三ツ松誠准教授については若手研究 (B)「国学者西川須賀雄と神道国教化の時代」(研究代表者、2017-2022 年度)、基盤研究 (B)「感情体制」と生きられた感情—エゴドキュメントに見る「近代性」(研究分担者、2019-2022 年度)がある。吉賀夏子講師(研究機関研究員)については若手研究「視覚および言語情報の統合による江戸期公文書の御家流くずし字翻刻支援システムの構築」(研究代表者、2022-2024 年度)がある。ほか、特命研究員・特命教授も科研費を獲得している。また、三ツ松誠准教授は(公財)高梨学術奨励基金令和 4 年度若手研究助成を獲得している。

コ、国文学研究資料館や国際日本文化研究センターといった、大学共同利用機関法人における共同研究に参加している。

○優れた点・特色ある点

本学憲章にも掲げられた、佐賀の「豊かな自然溢れる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統」に迫る、地域に根差した研究を進めている点で、他所に代えがたい研究活動を進めている。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
----------	-----------	------

財政状況を鑑みて、外部資金の獲得や外部予算に基づく共同研究を拡大する必要がある。	着実な申請を拡大し、外部資金獲得や共同研究実施の実績を積み上げている。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()
--	-------------------------------------	--

V 国際交流及び社会連携・貢献に関する状況と自己評価

ア、前述の通り、小城市教育委員会との特別展「佐賀藩と小城藩一本家と分家の複雑な関係一」を共催し、附属図書館所蔵「小城鍋島文庫」に関する研究成果を、市民に公開した。

イ、上記共催展に伴い講演会を開催した。

ウ、前述の通り、佐賀県立図書館と協力して古文書講座を実施した。

エ、前述の通り、佐賀市立図書館と協力して公開講座を開催した。

オ、前述の通り、みやき町の公開講座に協力し、センターより講師を派遣した。

カ、前述の通り、図書館月間に際して附属図書館に協力し、「いのちを守る一疫病と小城一京都のみやびと小城藩」と題する、過年度の小城市教育委員会との共催展の成果を踏まえた展示・解説に関わった。

キ、ウェブサイトを開示、センター事業の紹介や研究成果の発表を行った。地域史資料に関するデータベースを運用・公開して市民の利用に供した。

○優れた点・特色ある点

新型コロナウイルス禍による困難さを乗り越えて、社会貢献・連携事業を継続的・発展的に実施している。
--

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
国際交流に関する実績に乏しい。	リール大学との研究協力に向けて交渉を進めている。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()

VI-I 組織運営・施設・その他部局の重要な取組に関する状況と自己評価

ア、専任教員2名、併任教員4名、講師（研究機関研究員）1名、特任教員2名、特命研究員4名、教務補佐員1名、事務補佐員1名というスタッフで、センター長を中心とした円滑な組織運営・研究活動に努めた。

イ、各学部から選任された委員、附属図書館長・総合情報基盤センター長など本センターの業務に関わる部局の部局長など学長が必要と認めた委員、本センター長・副センター長・専任教員・部門長により構成する運営委員会を〇〇回開催し、センター運営に関わる事案の審議を行った。

ウ、教育学系の一部として、学系長や学系事務らと人事・予算執行などについて協議しながら運営を進めた。

○優れた点・特色ある点

専任教員2名の小規模部局ではあるが、小規模故の機動性を生かし、センター長を中心とした円滑な組織運営・研究活動に努めている。また他部局から併任教員、学外から特命教員／研究員をスタッフとすることで、専任スタッフの少なさを補っている。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
外部評価によって、データベースの運用・公開や地域史資料の調査・整理・活用というセンターの事業に高い評価を受けた一方、時限的な組織の在り方が、こうした史資料・データベースの管理・公開という地域社会における本センターのミッションにとって制約になっている、という課題が指摘されている。	持続可能な組織とするための予算獲得などを目指している。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()

VI-Ⅱ 明らかになった課題等（本学職員以外の者による意見を含む）に対する改善の状況又は改善のための方策

先述の通り、外部評価によって、データベースの運用・公開や地域史資料の調査・整理・活用というセンターの事業が高い評価を受けた一方、時限的で不安定な組織の在り方が、こうした史資料・データベースの管理・公開という地域社会における本センターのミッションにとって制約になっている、という課題が指摘されていた。

実際、デジタル人文学担当の講師（研究機関研究員）は任期付き雇用の状況にあり、本年度限りで離任ということになった。これまで学会等で高い評価を受けてきたデジタル・データベースについても、拡充ではなく保守を旨とした運用が今後の在り方になると予想される。

今後は地域社会への貢献・地域社会との連携事業を増やすことで、地域に求められる研究センターとしての地位を確立し、組織の安定化、恒久化への道筋をつけることが課題となろう。